



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	991,137	10.7	55,409	△22.7	60,378	△20.3	31,010	△43.8
2022年3月期	895,080	25.3	71,642	59.1	75,740	52.7	55,179	108.4

(注) 包括利益 2023年3月期 25,550百万円(△36.3%) 2022年3月期 40,107百万円(△32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	83.16	83.16	8.6	5.8	5.6
2022年3月期	147.70	147.68	16.0	7.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △194百万円 2022年3月期 2,607百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,026,415	389,814	35.5	986.05
2022年3月期	1,053,016	387,414	34.0	957.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 363,899百万円 2022年3月期 357,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	38,035	△32,792	△28,839	159,081
2022年3月期	20,852	△11,292	△8,698	180,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	11,956	21.7	3.5
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	11,886	38.5	3.3
2024年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		44.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,030,000	3.9	49,000	△11.6	51,000	△15.5	27,000	△12.9	72.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	389,559,436株	2022年3月期	389,559,436株
② 期末自己株式数	2023年3月期	20,510,809株	2022年3月期	15,905,408株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	372,887,871株	2022年3月期	373,599,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,783	42.1	22,648	45.8	22,279	42.2	22,626	△32.1
2022年3月期	32,926	△8.5	15,532	△24.0	15,670	△23.4	33,326	32.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	60.68		—					
2022年3月期	89.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	506,560	290,079	290,079	57.3	786.02	
2022年3月期	483,232	293,246	293,246	60.7	784.81	

(参考) 自己資本 2023年3月期 290,079百万円 2022年3月期 293,246百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
①継続企業の前提に関する注記	22
②会計方針の変更	22
③セグメント情報等	23
④1株当たり情報	25
⑤偶発債務	26
⑥重要な後発事象	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
①継続企業の前提に関する注記	32
②重要な後発事象	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、内需主導での緩やかな回復を基調としつつも、ウクライナ問題に伴う資源価格高騰や世界的な金利上昇、急激な円安進行など景気後退の懸念材料もあり、景気持ち直しの動きに一部弱さが見られました。国内広告市場(注1)は、夏場に東京五輪の反動影響によって大きく前年を下回ったことに加え、下期以降も軟調な経済環境を背景に前年並みの水準に留り、1年を通じて低調な市場動向となりました。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は1兆6,343億40百万円(前期比7.6%増収)、収益は9,911億37百万円(同10.7%増収)となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは雑誌を除いて前年を下回りました。一方、インターネットメディアが高い伸びとなり、マーケティング/プロモーションにおける大型案件の寄与もあり、その他の全種目で前年を上回りました。

また、得意先業種別では、「飲料・嗜好品」及び「交通・レジャー」などで前年を下回りましたが、「官公庁・団体」及び「外食・各種サービス」で前年を大きく上回り、21業種中、約半分の11業種が前年を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、4,035億64百万円(前期比4.3%増加)と前期より164億70百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については3,075億37百万円と1.1%の減少、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、1,020億49百万円と29.1%の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は554億9百万円(同22.7%減少)、経常利益は603億78百万円(同20.3%減少)となりました。

これに特別利益44億88百万円及び特別損失56億56百万円を加味した税金等調整前当期純利益は592億10百万円(同37.5%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額257億24百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益24億76百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は310億10百万円(同43.8%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

2024年3月期の通期業績予想は以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高 ※1	1,634,340	1,695,000	+60,660	+3.7
収益	991,137	1,030,000	+38,862	+3.9
営業利益	55,409	49,000	△6,409	△11.6
経常利益	60,378	51,000	△9,378	△15.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,010	27,000	△4,010	△12.9

(※1)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(通期業績予想について)

中期経営計画(以下、「中計」)最終年度となる2024年3月期は、経済環境の先行きが不透明な状況にありますが、新型コロナウイルス感染症対応業務が大幅に減少することを織り込みながらも前期に引き続き市場を上回るトップラインの伸長を想定し、売上高は3.7%増収の1兆6,950億円、収益は1兆300億円(前年同期比3.9%増加)を計画しております。これにより、売上総利益は中計で想定した年率+7%以上の成長(※2)を見込みます。

販売費及び一般管理費では将来の成長に向けた基盤整備のための戦略的費用投下を継続し、営業利益は490億円(同11.6%減少)、経常利益は510億円(同15.5%減少)および親会社株主に帰属する当期純利益は270億円(同12.9%減少)と予想いたします。なお、のれん償却前営業利益は中計目標650億円の達成を予定しております。

(※2)2021年3月期を基準年とした投資事業を除いた売上総利益の年平均成長率を指す。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266億円減少し、1兆264億15百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少210億2百万円、受取手形及び売掛金の減少272億96百万円、棚卸資産の減少191億98百万円、のれんの増加265億80百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ290億円減少し、6,366億1百万円となりました。主な増減は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,045億7百万円、賞与引当金の減少122億8百万円、未払法人税等の減少219億36百万円、長期借入金の減少1,048億30百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、3,898億14百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少107億50百万円、利益剰余金の増加169億61百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて216億15百万円減少し、1,590億81百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(592億10百万円)の計上等に対して、売上債権の減少(361億28百万円)、前受金の減少(△253億17百万円)、法人税等の支払額(△519億19百万円)等があり、380億35百万円の増加(前連結会計年度末は208億52百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(△109億3百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△86億30百万円)等により、327億92百万円の減少(前連結会計年度末は112億92百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出(△67億13百万円)、長期借入金の返済による支出(△49億82百万円)、配当金の支払額(△123億25百万円)等により、288億39百万円の減少(前連結会計年度末は86億98百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	35.1	34.0	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	73.2	54.8	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.28	6.20	3.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.28	31.39	58.06

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

每事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

2023年3月期の年間配当額は1株当たり32円を予定し、翌2024年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社379社及び関連会社62社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)アイレップ及びソウルドアウト(株)、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)quantum、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)九州博報堂、(株)中央アド新社、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレブリックス、日本トータルテレマーケティング(株)、(株)Emerge、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂Gravity、(株)PEAK、(株)博報堂メディカル、(株)博報堂キースリー、(株)博報堂キャビン、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレーション、(株)No Company等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司、United Advertising Co.,Ltd.等は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo O2 Co., Ltd.、Media Intelligence Co., Ltd.、Hakuhodo International Thailand Co., Ltd.、Winter Agency Co., Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.等はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Hakuhodo Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.等はベトナムにおいて、MA&TH Entertainment Network Pvt. Ltd.、Hakuhodo Sync Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広WEDO、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、アイビーシステム(株)等は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司、科瑞奈(上海)文化科技有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co., Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、AD PLANET DAIKO PTE. LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメント、(株)YOMIKO Digital Shift等は国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアウトドア、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、データスタジアム(株)、D. A. コンソーシアムホールディングス(株)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注1)等は国内の各地域を拠点として、北京迪愛慈广告有限公司等は中国において広告事業を行っております。

[アイレップグループ]

(株)アイレップ、(株)カラック、(株)ロカリオ、(株)シンクス等は国内の各地域を拠点として、広告事業を行っております。

[kyuグループ]

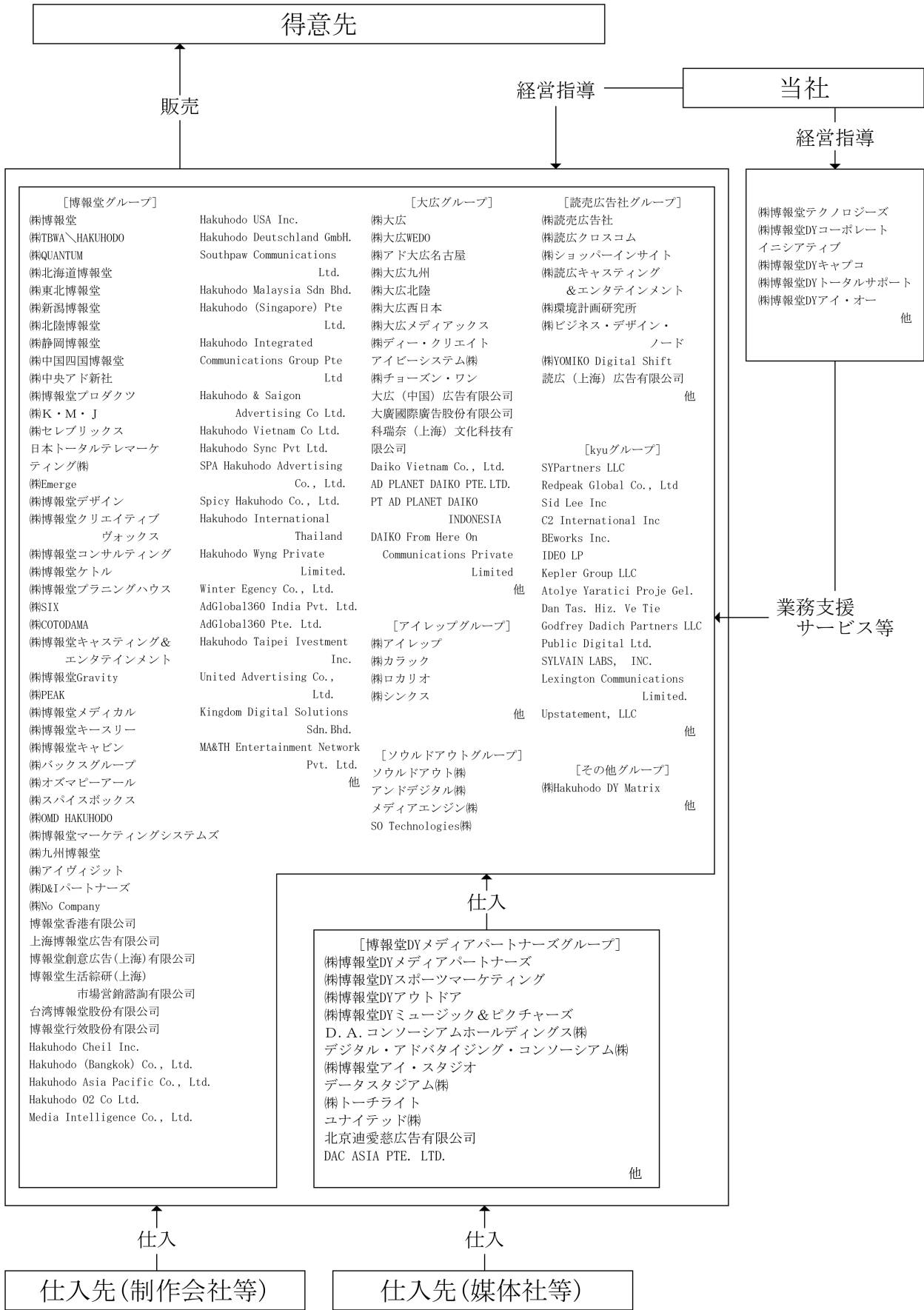
Red Peak Group LLC、SYPartners LLC、Digital Kitchen LLC、IDEO LP.、Hornall Anderson Design Works LLC、Kepler Group LLC、Godfrey Dadich Partners LLC等はアメリカにおいて、Lexington Communications Ltd、RPMC Europe Ltd. 等はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2International Inc.、BEworks Inc. 等はカナダにおいて、Atolye Yaratici Proje Gel. Dan Tas. Hiz. Ve Tie等はトルコにおいて専門マーケティングサービス業を行なっております。

[ソウルドアウトグループ]

ソウルドアウト(株)、アンドデジタル(株)、メディアエンジン(株)、SO Technologies(株)は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

(注1) 東京証券取引所グロース市場上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 対処すべき課題

当社グループは、2019年5月に2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、各種取り組みを進めてきましたが、コロナ禍の影響によりビジネス環境が激変したことを受け、2022年2月に同計画の見直しを行いました。

主要なビジネス環境変化として、まずコロナ禍に伴い、生活全体がデジタル化する「オールデジタル化」が急速に進行していることが挙げられます。あらゆるモノがインターネットとつながる世界が現実となり、モノと生活者の関係は単なる「接点」ではなく、相互に情報のやりとりをする「インターフェース」に進化してきています。この新しい市場のことを、当社グループは「生活者インターフェース市場」と名付けました。

生活者インターフェース市場では、身の回りのモノ、デバイス、店舗、メディアがネットワークにつながり、データ化され、インターフェース化します。企業はそれらを活用することで、一人ひとりの生活者に最適化したサービスを提供することが可能になります。

「生活者インターフェース市場」が拡大する中で、企業のマーケティングニーズも変化していきます。今後の企業と生活者のつながりは、広告などの「間接接点」のみならず、店舗やECサイトなどの「直接接点」が重要となり、それら全体をデータで統合管理することが求められます。

このような環境認識の下、2022年3月期から2024年3月期までの3年間で、得意先のマーケティングとイノベーション両課題の解決をリードし、得意先と自社のサステナブルな成長を実現するために「提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間」と位置付けました。そして、これまで掲げてきた「中期基本戦略」は継続しつつ、変革に向けた4つの取り組みを進め、グループ全体をアップデートしてまいります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における、企業のマーケティングの進化とイノベーション創出をリードすること。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になること。」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる4つの取り組みを進め、未来をデザインし、社会実装していくことで、生活者一人ひとりが自分らしく生きいきと生きられる「生活者中心の社会づくり」に貢献していきたいと考えています。

(2) 提供サービスと事業基盤の変革に向けた4つの取り組み

① 提供サービスの変革

オールデジタル化が加速する中で、データをもとに、認知、興味、検討からCRMまで、一気通貫でアプローチする、いわゆる「フルファネル型のマーケティング」に対するニーズが高まっています。当社グループは、これまで先行してきた「生活者データ・ドリブン」マーケティングをフルファネルで実践できる形、すなわち「生活者データ・ドリブンフルファネルマーケティング」へと進化させ、企業のマーケティングニーズに的確に応え、リードしていける存在になりたいと考えております。その実現のために、「マーケティング実践領域の拡張」「メディアビジネスの変革」「生活者視点でのDX推進」という3つの戦略施策を進めております。

まず、「マーケティング実践領域の拡張」については、得意先企業と生活者のつながりが直接接点へと広がりを見せる中、必須要件となりつつあります。さらに生活者データと基盤テクノロジーをベースとしたフルファネルでの統合管理ニーズも高まってきております。同領域の戦略と実行の両機能をグループ内に保持することで、スピーディーかつ高質なサービス提供と、高い収益性の確保を両立してまいります。そして、当社のこのケイパビリティを、企業の課題解決のみならず、社会課題の解決にも活かしていきたいと考えております。

次に、「メディアビジネスの変革」については、当社グループオリジナルの「AaaS（アース）」という新たなモデルの導入を促進することで、「広告枠」というモノを売るビジネスから、広告効果の最大化という「サービス」を提供するビジネスへ、変革を推進しております。変革推進にあたっては、AI技術の活用は必要不可欠と考えており、H-AIシリーズに代表される先端技術を活用した効果的かつ効率的なソリューション提供にも積極的に取り組んでおります。加えて、グループ内に「得意先の成長に合わせたデジタルサービス提供のエコシステム」を構築し、デジタルビジネスのさらなる拡大を目指します。そのために、これまで整備してきた高度デジタル運用や、オンラインとオフラインの施策の統合、いわゆる「オンオフ統合」の体制に加え、地方や中小・ベンチャ

一企業に対応する機能の強化にも注力していきます。

「生活者起点でのDX」については、生活者のインサイト発掘力と、様々な生活者インターフェーステクノロジーを掛け合わせることで、企業のマーケティングや事業そのものに変革をもたらし、さらには社会に変革を生み出す、価値創造型のDXサービスを提供してまいります。

② 変革を加速する横串機能の強化

変革を加速し、グループ総体としての競争力を高めるために、従来のメディア機能に加え、新たに「グループのテクノロジー基盤となる新会社の設立」「グループのコーポレート機能の高度化・効率化を推進する新会社の設立」「グループ連携を促進する経営管理の仕組みの強化」という、3つのグループ横串機能の強化を進めております。

「グループのテクノロジー基盤となる新会社」については、2022年4月に株式会社博報堂テクノロジーズを新たに設立しました。グループ内に点在するリソースを集約するとともに、専門機能会社として、エンジニアにマッチした人材マネジメント体系を整備することで、外部専門人材の採用、育成を強化しております。また、足元では、ビジネスへの活用が拡大しつつある大規模言語モデル等の業務活用にもいち早く取り組んでおり、同社を中心に、グループ全体をより「テクノロジー・ドリブン」な企業体へと進化させていきます。

加えて、グループのコーポレート機能の高度化・効率化を推進する新会社「博報堂DYコーポレートイニシアティブ」も2023年4月に設立しました。育成/採用などによるコーポレート機能のケイパビリティ強化や、業務集約/標準化およびDXなどによるグループ横串機能としてのシナジー創出を進めてまいります。

③ 従来戦略に基づく変革の継続

i) ボードレス化する企業活動への対応力強化

成長市場である海外への積極的な投資を行い、「得意先のグローバルシフト」「専門性/先進性」「“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティング」の3つの要素を起点とした海外事業の強化を継続しております。また、当社のグループ戦略立案・推進機能を強化し、博報堂などの「海外ネットワーク」と、kyuの「専門性/先進性」の連携を深めていくことで、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。

ii) 外部連携によるイノベーションの加速

取引先企業/ベンチャー企業/当社グループをつなぐ連携基盤を拡張し、3者の強みの相乗効果による「提供サービスと自社のイノベーション」を加速しております。生活者インターフェース市場における新たな事業の開発、ソーシャルグッドな事業の創出など、生活者に対して新たな価値を提供する新規事業開発を、「クリエイティビティ×テクノロジー」を起点に推進してまいります。

④ サステナブルな企業経営のための基盤強化

当社グループは、持続的な事業成長を遂げながら、同時に生活者のパートナーとして社会の発展に寄与する「新しい価値」を創造し続けていくという「循環型の価値創造モデル」に基づき、サステナビリティゴールである「生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現」を目指しています。

当社グループのサステナブルな成長を支える最大の要素は「ヒト」であり、短期的にはコスト先行となるような施策も含め、人財への積極投資を行い、社員がクリエイティビティを最大限発揮できる環境を整備していきます。

(3) 中期経営計画における目標

2022年3月期から2024年3月期までの3年間を、「提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間」と位置付けているため、中期経営目標についても「成長性の維持・向上」と、中長期の継続的な成長に向けた「構造改革のための戦略投資」を踏まえた計画値といたしました。新たな中期経営目標、及び同目標を達成するにあたり注視すべき重点指標は、以下のとおりです。

〈中期経営目標（2024年3月期）〉

調整後連結売上総利益年平均成長率（注1）	: +7%以上
調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率（注2）	: +7%以上
連結のれん償却前営業利益（注3）	: 650億円以上

〈重点指標〉

調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注4）	: 15%程度
のれん償却前ROE（注5）	: 10%以上

（注1） 調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

（注2） 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

（注3） 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。

（注4） 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後連結のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益

（注5） のれん償却前ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

（注6） 上述の中期経営計画に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2024年3月期までの3年間は、短期的な利益成長を追求のではなく、事業構造の変革を進め、中長期的な大きな成長を目指す土台をより盤石なものとする期間と位置付けております。掲げた中期戦略に則り、グループの変革を着実に進め、中長期での大きな成長と、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、2022年9月27日に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサー選考に関し連結子会社である株式会社大広の執行役員1名が贈賄の疑いにより東京地方検察庁に逮捕され、同年10月18日に起訴されました。また、2023年2月28日に同大会に関して実施された各テストイベント計画立案等業務委託契約等（本業務）に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとして、連結子会社である株式会社博報堂と本業務に従事していた株式会社博報堂DYメディアパートナーズの社員1名が、公正取引委員会からの告発を受け東京地方検察庁より起訴されました。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、2023年3月7日に独立社外取締役を委員長とする特別検証委員会を設置し、独占禁止法違反の疑いで起訴されたことに関する原因究明と再発防止策の検討を要請しました。同年5月に同委員会より得た提言に基づき、グループを挙げて各種施策を実施し、引き続き、法令遵守の徹底と再発防止及びコンプライアンス意識のさらなる向上により信頼の回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,983	162,981
受取手形及び売掛金	438,404	411,108
有価証券	28,537	16,427
金銭債権信託受益権	5,628	3,987
棚卸資産	46,203	27,004
短期貸付金	720	383
その他	52,129	59,555
貸倒引当金	△754	△719
流動資産合計	754,854	680,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,958	41,648
減価償却累計額	△18,996	△19,569
建物及び構築物(純額)	19,961	22,079
土地	9,684	9,640
その他	21,096	51,969
減価償却累計額	△13,618	△25,269
その他(純額)	7,477	26,699
有形固定資産合計	37,124	58,419
無形固定資産		
ソフトウェア	13,471	18,951
のれん	45,097	71,678
その他	13,747	17,837
無形固定資産合計	72,317	108,467
投資その他の資産		
投資有価証券	136,696	132,786
長期貸付金	674	1,499
退職給付に係る資産	9,383	7,698
繰延税金資産	9,893	5,417
その他	34,073	33,335
貸倒引当金	△2,000	△1,936
投資その他の資産合計	188,720	178,800
固定資産合計	298,162	345,687
資産合計	1,053,016	1,026,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,670	300,471
短期借入金	10,750	8,938
1年内返済予定の長期借入金	1,671	106,179
未払費用	20,790	24,864
未払法人税等	31,620	9,683
賞与引当金	54,094	41,885
役員賞与引当金	1,452	1,215
その他	86,588	72,612
流動負債合計	505,640	565,850
固定負債		
長期借入金	113,988	9,157
繰延税金負債	14,055	7,756
役員退職慰労引当金	537	479
退職給付に係る負債	14,947	16,208
事業整理損失引当金	175	-
その他	16,256	37,148
固定負債合計	159,961	70,750
負債合計	665,601	636,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	319,758	336,720
自己株式	△11,372	△17,925
株主資本合計	319,176	329,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,418	28,668
繰延ヘッジ損益	1,561	1,373
為替換算調整勘定	256	9,092
退職給付に係る調整累計額	△2,558	△4,819
その他の包括利益累計額合計	38,678	34,313
新株予約権	225	223
非支配株主持分	29,335	25,691
純資産合計	387,414	389,814
負債純資産合計	1,053,016	1,026,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
収益	895,080	991,137
売上原価	507,986	587,572
売上総利益	387,093	403,564
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	127,760	146,306
退職給付費用	5,383	6,133
賞与引当金繰入額	48,946	37,313
役員退職慰労引当金繰入額	141	180
役員賞与引当金繰入額	1,400	1,159
のれん償却額	10,047	13,034
貸倒引当金繰入額	△63	△120
その他	121,833	144,148
販売費及び一般管理費合計	315,450	348,154
営業利益	71,642	55,409
営業外収益		
受取利息	480	435
受取配当金	1,713	2,222
持分法による投資利益	2,607	-
為替差益	551	944
投資事業組合運用益	386	-
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	1,684
その他	1,944	2,168
営業外収益合計	7,683	7,456
営業外費用		
支払利息	665	670
持分法による投資損失	-	194
投資事業組合運用損	-	597
支払報酬	902	-
条件付取得対価に係る公正価値変動額	1,346	-
その他	670	1,024
営業外費用合計	3,585	2,486
経常利益	75,740	60,378
特別利益		
投資有価証券売却益	23,627	2,478
関係会社株式売却益	1,336	1,141
権利譲渡収入	-	350
その他	849	519
特別利益合計	25,812	4,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
特別退職金	4,326	1,206
固定資産除却損	611	756
減損損失	325	735
投資有価証券評価損	345	1,719
その他	1,236	1,239
特別損失合計	6,844	5,656
税金等調整前当期純利益	94,708	59,210
法人税、住民税及び事業税	42,930	20,207
法人税等調整額	△7,083	5,516
法人税等合計	35,846	25,724
当期純利益	58,862	33,486
非支配株主に帰属する当期純利益	3,683	2,476
親会社株主に帰属する当期純利益	55,179	31,010

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	58,862	33,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,834	△13,781
繰延ヘッジ損益	3,163	△366
為替換算調整勘定	6,345	8,303
退職給付に係る調整額	△1,497	△2,261
持分法適用会社に対する持分相当額	67	170
その他の包括利益合計	△18,755	△7,935
包括利益	40,107	25,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,628	26,645
非支配株主に係る包括利益	478	△1,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,648	37	276,884	△11,372	276,197
当期変動額					
新株の発行	142	142			284
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△667			△667
剰余金の配当			△11,207		△11,207
親会社株主に帰属する当期純利益			55,179		55,179
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△609		△609
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		488	△488		-
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142	△37	42,873	△0	42,978
当期末残高	10,790	-	319,758	△11,372	319,176

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,758	-	△6,468	△1,061	54,228	247	31,466	362,139
当期変動額								
新株の発行								284
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△667
剰余金の配当								△11,207
親会社株主に帰属する当期純利益								55,179
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△609
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
その他								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,339	1,561	6,724	△1,497	△15,550	△21	△2,131	△17,703
当期変動額合計	△22,339	1,561	6,724	△1,497	△15,550	△21	△2,131	25,275
当期末残高	39,418	1,561	256	△2,558	38,678	225	29,335	387,414

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,790	-	319,758	△11,372	319,176
当期変動額					
新株の発行					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,092			△1,092
剰余金の配当			△12,334		△12,334
親会社株主に帰属する当期純利益			31,010		31,010
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高					-
連結範囲の変動			△54		△54
自己株式の取得				△6,713	△6,713
自己株式の処分		130		160	291
利益剰余金から資本剰余金への振替		961	△961		-
その他		△0	△697		△697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,961	△6,552	10,409
当期末残高	10,790	-	336,720	△17,925	329,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,418	1,561	256	△2,558	38,678	225	29,335	387,414
当期変動額								
新株の発行								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,092
剰余金の配当								△12,334
親会社株主に帰属する当期純利益								31,010
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								-
連結範囲の変動								△54
自己株式の取得								△6,713
自己株式の処分								291
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
その他								△697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,750	△188	8,835	△2,261	△4,364	△1	△3,643	△8,009
当期変動額合計	△10,750	△188	8,835	△2,261	△4,364	△1	△3,643	2,400
当期末残高	28,668	1,373	9,092	△4,819	34,313	223	25,691	389,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,708	59,210
減価償却費	9,291	11,508
減損損失	325	735
のれん償却額	10,047	13,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,301	△12,112
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	739	△215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,486	△471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△262	△176
受取利息及び受取配当金	△2,194	△2,657
支払利息	665	670
為替差損益(△は益)	△449	△538
持分法による投資損益(△は益)	△2,607	194
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,488	△2,207
投資有価証券評価損益(△は益)	345	1,719
特別退職金	4,326	1,206
売上債権の増減額(△は増加)	△64,121	36,128
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,492	19,780
仕入債務の増減額(△は減少)	5,688	△11,026
前受金の増減額(△は減少)	28,649	△25,317
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△795	73
その他	△6,498	643
小計	50,690	90,123
利息及び配当金の受取額	3,030	2,855
利息の支払額	△664	△655
特別退職金の支払額	△7,194	△2,369
法人税等の支払額	△25,008	△51,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,852	38,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,295	△2,001
定期預金の払戻による収入	2,115	1,770
有形固定資産の取得による支出	△5,037	△7,004
有形固定資産の売却による収入	22	261
無形固定資産の取得による支出	△5,411	△10,903
投資有価証券の取得による支出	△7,141	△4,352
投資有価証券の売却による収入	35,047	3,442
出資金の払込による支出	△927	△2,988
出資金の回収による収入	12	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,469	△7,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,505	1,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	△17	△425
子会社株式及び出資金の取得による支出	△5,676	△8,630
敷金の差入による支出	△900	△1,087
敷金の回収による収入	539	1,077
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△351	△176
長期貸付けによる支出	△188	△872
長期貸付金の回収による収入	70	316
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	△2,165	1,673
その他	△18,023	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,292	△32,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	-
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,744	△2,448
長期借入れによる収入	13,536	2,458
長期借入金の返済による支出	△10,852	△4,982
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△842	△1,239
自己株式の取得による支出	△0	△6,713
子会社の自己株式の取得による支出	△3,000	△1,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△697	△1,942
配当金の支払額	△11,204	△12,325
非支配株主への配当金の支払額	△1,473	△739
非支配株主からの払込みによる収入	106	107
その他	△21	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,698	△28,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,793	2,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,654	△21,182
現金及び現金同等物の期首残高	176,042	180,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△441
現金及び現金同等物の期末残高	180,697	159,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、時価算定会計基準適用指針)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、「有形固定資産」の「その他(純額)」が16,865百万円、「流動負債」の「その他」が2,539百万円、「固定負債」の「その他」が16,737百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

③ セグメント情報等

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	713,578	181,501	895,080	—	895,080
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	3,255	2,772	6,027	(6,027)	—
計	716,834	184,273	901,108	(6,027)	895,080
売上総利益	311,058	79,034	390,092	(2,999)	387,093
営業利益又は営業損失(△)	92,057	△2,949	89,108	(17,465)	71,642

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	197,321
(2) 連結収益(百万円)	895,080
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	22.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	742,215	248,921	991,137	—	991,137
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	5,812	4,102	9,914	(9,914)	—
計	748,027	253,024	1,001,051	(9,914)	991,137
売上総利益	307,537	102,049	409,586	(6,022)	403,564
営業利益又は営業損失(△)	86,678	△6,909	79,768	(24,359)	55,409

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	265,591
(2) 連結収益(百万円)	991,137
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	26.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	957円72銭	986円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	387,414	389,814
普通株式に係る純資産額(百万円)	357,854	363,899
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	225	223
非支配株主持分	29,335	25,691
普通株式の発行済株式数(千株)	389,559	389,559
普通株式の自己株式数(千株)	15,905	20,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	373,654	369,048

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	147円70銭	83円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	55,179	31,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	55,179	31,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,599	372,887
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円68銭	83円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	△2	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

⑤ 偶発債務

(独占禁止法違反の疑いに係る偶発債務等について)

当社グループが有する契約には、当社が一定の法令等に違反した場合、契約の相手方が当該契約金額に基づく金銭的な請求権を行使できる条項を含む場合があります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関して実施された各テストイベント計画立案等業務委託契約等(本業務)に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、2023年2月28日に連結子会社である株式会社博報堂と本業務に従事していた株式会社博報堂DYメディアパートナーズの社員1名が、公正取引委員会からの告発を受け東京地方検察庁より起訴されました。

現在訴訟は継続中ですが、仮に株式会社博報堂に対する有罪判決、または公正取引委員会による行政処分が確定した場合は、同大会に関連する契約において当該請求権が行使される可能性があります。現時点においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363	572
営業未収入金	1,676	2,483
関係会社短期貸付金	40,559	38,256
金銭債権信託受益権	5,628	3,987
未収還付法人税等	3,365	5,750
前払費用	1,000	1,509
立替金	1,724	1,758
その他	18,123	2,097
流動資産合計	72,442	56,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,652	1,446
減価償却累計額	△991	△626
建物及び構築物(純額)	661	820
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	325	608
減価償却累計額	△222	△204
工具、器具及び備品(純額)	102	404
リース資産	1,047	1,031
減価償却累計額	△585	△689
リース資産(純額)	462	342
建設仮勘定	-	437
有形固定資産合計	1,228	2,005
無形固定資産		
ソフトウェア	3,307	8,617
無形固定資産合計	3,307	8,617
投資その他の資産		
投資有価証券	32,213	21,426
関係会社株式	364,657	407,189
関係会社出資金	4,588	6,942
関係会社長期貸付金	3,000	2,000
敷金及び保証金	1,793	1,963
投資その他の資産合計	406,253	439,520
固定資産合計	410,789	450,143
資産合計	483,232	506,560

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	65,358	98,043
短期借入金	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	105,000
未払金	791	2,844
未払費用	3,347	4,800
未払法人税等	1,633	3
リース債務	159	151
預り金	15	17
役員賞与引当金	205	219
その他	81	22
流動負債合計	76,592	211,103
固定負債		
長期借入金	105,000	-
リース債務	306	194
繰延税金負債	7,815	4,955
その他	272	227
固定負債合計	113,393	5,378
負債合計	189,986	216,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
資本剰余金		
資本準備金	154,329	154,460
資本剰余金合計	154,329	154,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	119,371	129,663
利益剰余金合計	119,371	129,663
自己株式	△11,372	△17,925
株主資本合計	273,119	276,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,127	13,089
評価・換算差額等合計	20,127	13,089
純資産合計	293,246	290,079
負債純資産合計	483,232	506,560

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受取配当金	17,098	26,226
受取手数料	15,828	20,556
営業収益合計	32,926	46,783
一般管理費		
給料及び手当	2,707	2,771
賞与	965	1,322
役員賞与引当金繰入額	205	219
不動産賃借料	1,208	1,244
減価償却費	1,227	1,805
業務委託費	4,498	7,612
その他	6,582	9,159
一般管理費合計	17,394	24,135
営業利益	15,532	22,648
営業外収益		
受取利息	186	220
受取配当金	271	187
投資事業組合運用益	17	-
その他	5	9
営業外収益合計	480	418
営業外費用		
支払利息	337	368
投資事業組合運用損	-	155
為替差損	4	253
その他	0	8
営業外費用合計	342	786
経常利益	15,670	22,279
特別利益		
投資有価証券売却益	22,924	1,253
特別利益合計	22,924	1,253
特別損失		
固定資産除却損	16	82
投資有価証券評価損	-	507
関係会社株式評価損	112	-
その他	-	9
特別損失合計	129	600
税引前当期純利益	38,465	22,932
法人税、住民税及び事業税	5,363	12
法人税等調整額	△224	293
法人税等合計	5,139	305
当期純利益	33,326	22,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,648	154,187	154,187	97,252	97,252	△11,372	250,715	
当期変動額								
新株の発行	142	142	142				284	
剰余金の配当				△11,207	△11,207		△11,207	
当期純利益				33,326	33,326		33,326	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分							-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	142	142	142	22,118	22,118	△0	22,403	
当期末残高	10,790	154,329	154,329	119,371	119,371	△11,372	273,119	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,581	38,581	289,296
当期変動額			
新株の発行			284
剰余金の配当			△11,207
当期純利益			33,326
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,453	△18,453	△18,453
当期変動額合計	△18,453	△18,453	3,949
当期末残高	20,127	20,127	293,246

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,790	154,329	154,329	119,371	119,371	△11,372	273,119
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当				△12,334	△12,334		△12,334
当期純利益				22,626	22,626		22,626
自己株式の取得						△6,713	△6,713
自己株式の処分		130	130			160	291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	130	130	10,292	10,292	△6,552	3,870
当期末残高	10,790	154,460	154,460	129,663	129,663	△17,925	276,989

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,127	20,127	293,246
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△12,334
当期純利益			22,626
自己株式の取得			△6,713
自己株式の処分			291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,037	△7,037	△7,037
当期変動額合計	△7,037	△7,037	△3,167
当期末残高	13,089	13,089	290,079

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 重要な後発事象

該当事項はありません。